

# 居住者の所得環境の悪化

## 新型コロナウイルス感染拡大で正念場

新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。肺炎を引き起こすウイルスの終息が見えず、相続増税を機に急拡大したサラリーマン大衆や訪日客の需要で一気に存在感を高めたシェアハウス、民泊といった居住系の賃貸マーケットでも感染拡大が直撃。大東建託賃貸未来研究所・AIDX本所長の宗健氏は、「本格的な影響はこれから。まだまだ入り口に過ぎない」とい

「日本財託グループによれば、新規入居者の動向について、内定取り消しや大学の授業開始の遅れ、外国人の渡航制限などを受けて、新規賃貸契約が取り消しになったり、契約日が変更となる事例が十数件ほど発生している。ただ足もたで稼働率に影響は出ていない」という。マンションシンジンは、東京都

が外出自粛を要請してから法人顧客が契約時期の後ろ倒しを求めたり、新人研修やビジネス利用が軒並みキャンセルなど

の影響が出た。同社は4月13日以降、担当部署の全員がリモートワークに移行するほか、秋田県内のサテライトオフィスでの業務分担を推進して対応。今後、賃貸仲介市場は、仲介店舗によってリモートワークや営業時間

## 賃貸住宅市場にも激震

の短縮により、入居者の紹介ペースが鈍ると想定する。賃貸住宅市場は仲介への影響が最も大きい。外出自粛で仲介件数の大幅な減少が見込まれるため、早ければ月

「賃貸住宅市場は仲介への影響が最も大きい。外出自粛で仲介件数の大幅な減少が見込まれるため、早ければ月」

「賃貸住宅市場は仲介への影響が最も大きい。外出自粛で仲介件数の大幅な減少が見込まれるため、早ければ月」

「ひとたまりもない」(宗氏)。人の多い街で家賃が支払えないのが家賃滞納の急増だ。既倒産に飲食店やサービス事業者など、倒産が相次いでいる。倒産せずとも契約社員や派遣社員、アルバイトなどの非正規労働者の

## 最大の懸念 家賃滞納リスク

「倒産」が急増している。倒産せずとも契約社員や派遣社員、アルバイトなどの非正規労働者の

「最大の懸念 家賃滞納リスク」

2020年4月13日号  
週刊住宅 1面